

DCスマート・アロケーション・Dガード

<5660>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：DCスマAD

第5期 2020年5月8日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、値動きの異なる7つの資産クラスに分散投資を行なうとともに、Dガード戦略により基準価額の下落を抑制し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第5期末	基準価額	9,232円
	純資産総額	17百万円
第5期	騰落率	△1.0%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0566020200508◇

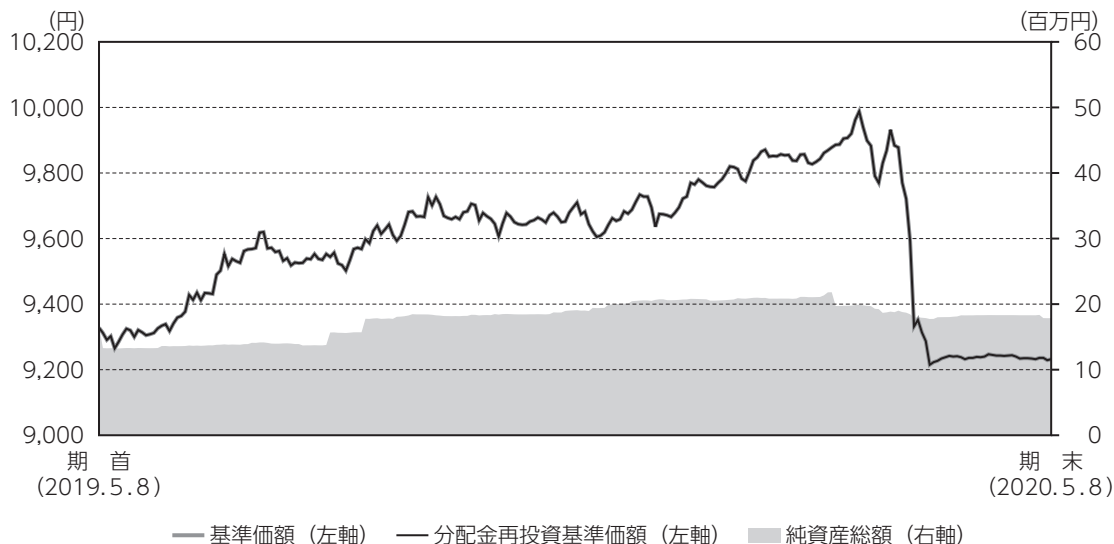
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,328円

期末：9,232円（分配金0円）

騰落率：△1.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、先進国、新興国の株式市況、および商品市況が下落したことや、為替相場において円高が進んだことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2019.5.9~2020.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	110円	1.147%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,586円です。
(投 信 会 社)	(54)	(0.568)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.546)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.010	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.007)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.003)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	4	0.038	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.025)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.006)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	115	1.195	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

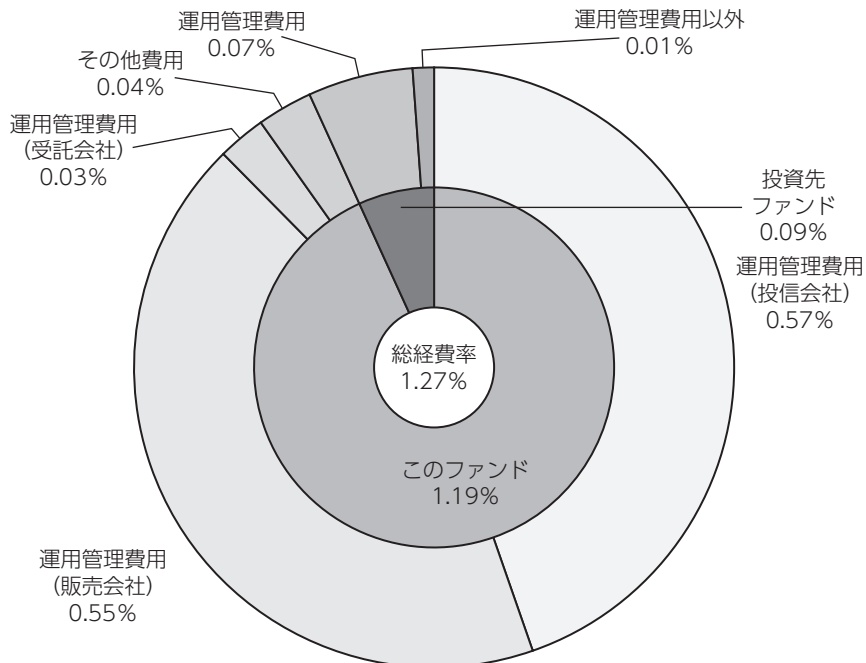
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



総経費率 (①+②+③)	1.27%
①このファンドの費用の比率	1.19%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.07%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

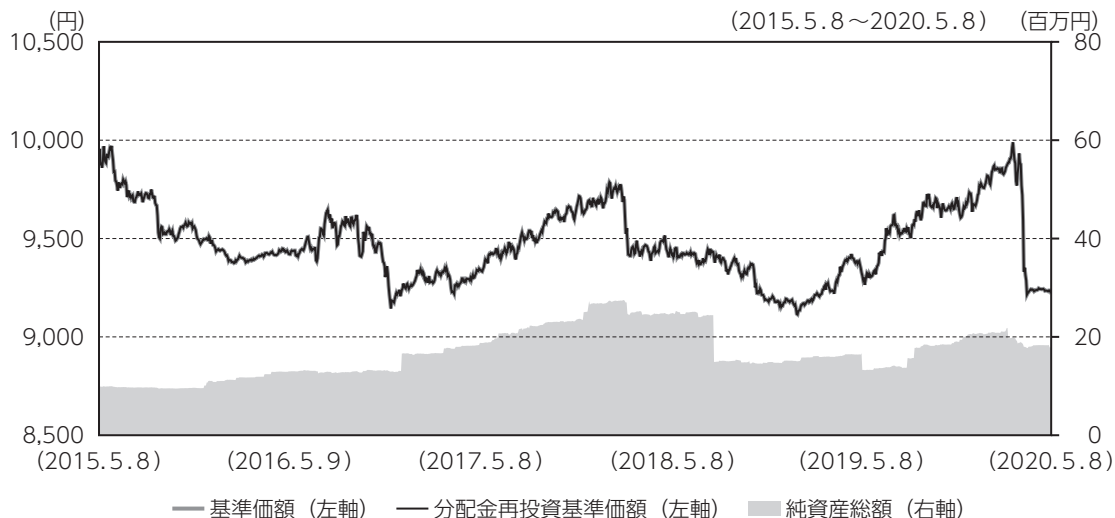
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2015年3月26日 設定	2016年5月9日 決算日	2017年5月8日 決算日	2018年5月8日 決算日	2019年5月8日 決算日	2020年5月8日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,420	9,341	9,422	9,328	9,232
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△5.8	△0.8	0.9	△1.0	△1.0
純資産総額 (百万円)	10	12	18	24	16	17

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、各資産クラスへの配分が可変的で適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2019.5.9～2020.5.8)

■先進国債券市況（先進国国債）

主要国の国債金利は当作成期を通してみると低下（債券価格は上昇）しました。

当作成期首より、世界的な景気悪化懸念などが金利の低下要因となりました。その後も、米国で利下げ観測が高まったことや、米中貿易摩擦への懸念によるリスク回避姿勢などを受けて金利はさらに低下しました。2019年9月以降は、米中通商交渉などへの懸念が和らいだことなどから金利は上昇しました。しかし2020年に入ると、新型コロナウイルスによる世界経済の減速懸念の高まりから、金利は米国を中心に大きく低下しました。

■国内債券市況（日本国債）

国内債券市場では、当作成期を通してみると、長期金利の水準は当作成期首と同程度となりました。

当作成期首より、欧米の経済指標の下振れや米中貿易摩擦の激化などを背景に、世界的に景気減速懸念が高まったことから、長期金利は低下しました。また、日銀の追加金融緩和観測が高まったことも、金利低下要因となりました。2019年9月以降は、米中通商交渉や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待を背景に長期金利は上昇しました。2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、市場のリスク回避姿勢が強まったことから、長期金利は低下しました。その後、日本政府の経済対策に伴う国債増発懸念などを受けて金利は上昇しました。

■新興国債券市況（新興国国債）

米ドル建新興国債券の価格は下落しました。

米ドル建新興国債券の価格は、2019年8月には米中貿易摩擦への懸念の高まりにより一時下落する局面もありましたが、9月以降は、米中通商協議などへの懸念が和らいだことなどからスプレッド（米国国債との利回り格差）が縮小し、上昇しました。しかし2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したことから経済の減速懸念が高まり、2月後半には金融市場が急激にリスク回避的な動きとなりました。先進国の金利が低下する一方で、現金化ニーズや新興国からの資金流出懸念などから、米ドル建新興国債券のスプレッドは大きく拡大し、債券価格は下落しました。その後は、各国の金融当局が相次いで金融緩和や流動性供給策を実施したことを受けて、スプレッドは縮小に転じて当作成期末を迎えました。個別国では、アルゼンチンが債務再編を宣言したことにより、債券価格が大きく下落しました。

■超長期米国国債市況

超長期米国国債金利は低下しました。

当作成期首より、世界的な景気悪化懸念などが米国国債金利の低下要因となりました。その後も、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ観測が高まったことや、米中貿易摩擦への懸念によるリスク回避的な姿勢などを受けて金利はさらに低下しました。2019年9月以降は、米中通商協議などへの懸念が和らいだことなどから、金利は上昇しました。しかし2020年に入ると、新型コロナウイルスによる世界経済の減速懸念の高まりから、超長期米国国債金利は大きく低下しました。

■米ドル建ハイイールド債券市況

米ドル建ハイイールド債券市況は下落しました。

当作成期首より2019年8月までは、米中貿易摩擦への懸念の高まりにより米ドル建ハイイールド債のспレッド（米国国債との利回り格差）が一時的に拡大する局面もありましたが、9月以降は、米中通商協議などへの懸念が和らいだことなどから、спレッドは縮小しました。しかし2020年に入ると、新型コロナウイルスによる世界経済の減速懸念の高まりから、先進国の金利が低下する一方で、企業活動への悪影響に対する懸念などから、ハイイールド債のспレッドは大きく拡大しました。その後は、各国の金融当局が相次いで金融緩和や流動性供給策を実施したことを受けて、спレッドは縮小に転じて当作成期末を迎えました。

■先進国株式市況

先進国株式市況は下落しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、米中関係の緊張が続いたことや世界的な景気減速懸念などを嫌気し、下落して始まりしました。2019年6月以降は、世界的な金融緩和期待や英国の合意なきEU（欧州連合）離脱懸念の後退などを受け、上昇基調となりました。11月以降は、再度米中通商協議の進展期待が高まり、底堅い展開となりました。2020年1月以降は、米中の第1段階合意による米国の対中追加関税回避などを背景に、上昇しました。2月以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や原油価格の急落などを受けて、大きく下落しました。3月下旬以降は、各国の大胆な景気刺激策やウイルス治療薬開発への期待などを好感し、上昇して当作成期末を迎えました。

■国内株式市況（日本株式）

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したことなどから、下落しました。その後も米中関係をめぐって株価は一進一退で推移しましたが、2019年9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され株価が下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や米国による大型の経済対策に加え、欧米における新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきたことで、経済活動再開への期待が高まったことが好感され、株価はやや値を戻しました。

■新興国株式市況

新興国株式市況は下落しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、米国と中国の緊張と緩和で一進一退の相場展開となりました。2019年9月以降は、米国が連続利下げを実施したことも新興国全体で好感され、株価は緩やかに上昇基調となりました。2020年1月下旬からは、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され株価が下落しました。2月後半以降は、中国以外における感染拡大が懸念され、下落幅を大きくしました。3月下旬以降は、各国の景気刺激策への期待などを好感し、上昇して当作成期末を迎えました。

■商品（コモディティ）市況

商品市況は下落しました。

当作成期首から、米中貿易摩擦の激化による世界経済の減速が需要を減退させるとの懸念から、原油が売られ、商品市況は下落しました。2019年6月からは、イランと米国の軍事衝突の懸念が高まり、原油や安全資産の金を買われ上昇しました。10月からは、OPEC（石油輸出国機構）のさらなる協調減産への期待や、米中通商協議の第1段階の合意による商品需要拡大期待から上昇基調で推移しました。しかし2020年1月下旬から当作成期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大により大幅に下落しました。当初は、中国内で感染が拡大し、発生地 of 武漢市や周辺地域で移動制限が発動されるなど、エネルギー需要減退が懸念され下落しました。その後、感染は世界各国に広がり、各国が移動制限を導入するなど世界的な景気後退懸念が高まり、幅広い商品が下落しました。4月中旬には、いったんは決裂したOPEC加盟国とロシアなどの非加盟国による協調減産が合意に至りましたが、新型コロナウイルスによるエネルギー需要の落ち込みを補うには不十分との見方により下落しました。

■為替相場

為替相場は、当作成期を通してみると円高となりました。

当作成期首より、米中の貿易摩擦への懸念や世界的な景気減速懸念などから、円高が進行しました。2019年9月以降は、米中通商交渉や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展期待が高まる中で、円安傾向となりました。2020年に入ると、新型コロナウイルスへの懸念が高まったことなどから、円高傾向となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

- イ. 先進国国債（含む日本）
- ロ. 新興国国債
- ハ. 超長期米国国債
- ニ. 米ドル建ハイイールド債券
- ホ. 先進国株式（含む日本）
- ヘ. 新興国株式
- ト. 商品

各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定します（リスク・パリティ戦略）。また、大和投資信託が定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Dガード戦略）。

■先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■ダイワRICI[®]ヘッジ型マザーファンド

今後も“RICI[®]”ファンド クラスAならびに商品の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、引き続き為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2019.5.9～2020.5.8)

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

- イ. 先進国国債（含む日本）
- ロ. 新興国国債
- ハ. 超長期米国国債
- ニ. 米ドル建てハイイールド債券
- ホ. 先進国株式（含む日本）
- ヘ. 新興国株式
- ト. 商品

各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定しました（リスク・パリティ戦略）。また、大和アセットマネジメントが定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標としました（Dガード戦略）。

当作成中にDガード戦略により各資産クラスの配分比率合計を変更し、5%程度から100%程度の間で推移させました。

■先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■国内債券マザーファンド

国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建て資産については為替ヘッジを行いました。

■超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

先進国株式の指数を対象指数とした先物の純資産総額に対する比率については、当作成期を通じておおむね90～110%程度の水準を維持しました。ファンドの資産規模や資金動向を勘案しながら、先進国株式の指数を対象指数とした先物に投資することでポートフォリオを構築し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

■国内株式マザーファンド

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。現物株式および国内債券につきましては、組み入れは行いませんでした。

■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式を対象とした株価指数先物取引および新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）を利用し、純資産総額に対する組入比率は、当作成期を通じておおむね90～110%程度の水準を維持しました。ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、株価指数先物取引およびETFに投資し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行いました。

■ダイワRICI[®]ヘッジ型マザーファンド

当作成期中は“RICI[®]”ファンドクラスAならびに商品の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）の組入比率を高位に保つよう調節を行いました。また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。当作成期末の“RICI[®]”ファンドクラスAならびに商品の指数を対象指数としたETFの組入比率は合計で92.1%となりました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、現先取引やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、分配対象額が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年5月9日 ～2020年5月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	—

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

- イ. 先進国国債（含む日本）
- ロ. 新興国国債
- ハ. 超長期米国国債
- ニ. 米ドル建てハイイールド債券
- ホ. 先進国株式（含む日本）
- ヘ. 新興国株式
- ト. 商品

各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定します（リスク・パリティ戦略）。また、大和アセットマネジメントが定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Dガード戦略）。

■先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■ダイワRICI[®]ヘッジ型マザーファンド

今後も“RICI[®]” ファンド クラスAならびに商品の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、引き続き為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。



お知らせ

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

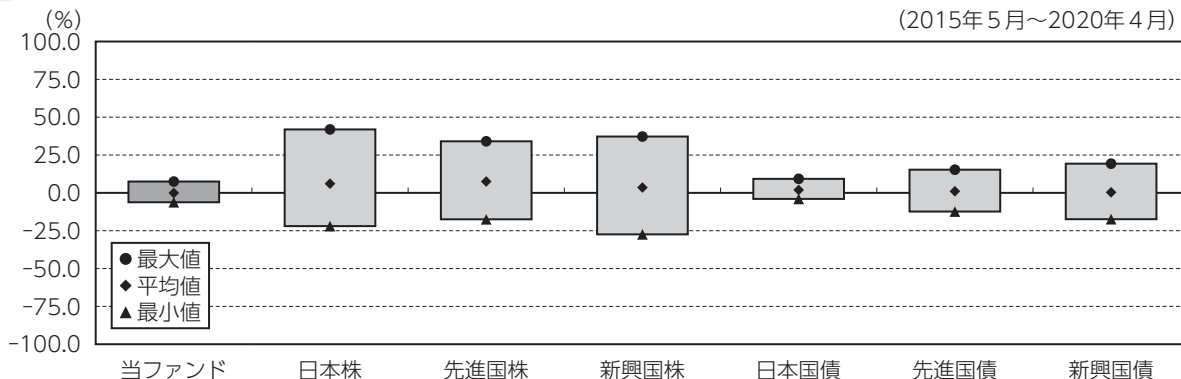


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	先進国債券マザーファンド	先進国（日本を除きます。）の国家機関が発行する債券
	国内債券マザーファンド	国内の国債
	新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券
	超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド	超長期米国国債
	米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）
	先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 先進国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 先進国株式の指数を対象指数としたE T F ニ. 国内の債券
	国内株式マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
	新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	イ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 新興国株式の指数を対象指数としたE T F ハ. 残存期間の短いわが国の債券 ニ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）
ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド	イ. ケイマン籍の外国証券投資法人「RICI® Commodity Fund Ltd.」が発行する「RICI® class A」(以下「RICI® ファンドクラスA」といいます。)の投資証券（米ドル建） ロ. 商品の指数を対象指数とした上場投資信託証券（E T F）	
ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債	
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>イ. 先進国国債（含む日本） ロ. 新興国国債 ハ. 超長期米国国債 ニ. 米ドル建ハイイールド債券 ホ. 先進国株式（含む日本） ヘ. 新興国株式 ト. 商品</p> <p>②上記①の各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標と決定します（リスク・パリティ戦略）。また、委託会社が定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Dガード戦略）。</p> <p>③各資産クラスの為替ヘッジについては、マザーファンドにおいて次の方針に基づきます。</p> <p>イ. 上記①イ. の資産クラスについては、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ロ. 上記①ロ. からト. までの資産クラスの外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.5	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
平均値	△0.1	6.1	7.5	3.5	1.9	1.1	0.4
最小値	△6.2	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマーキング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマーキング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマーキング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマーキング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



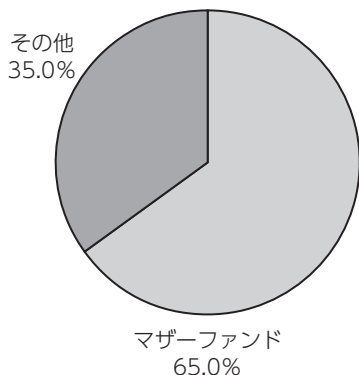
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

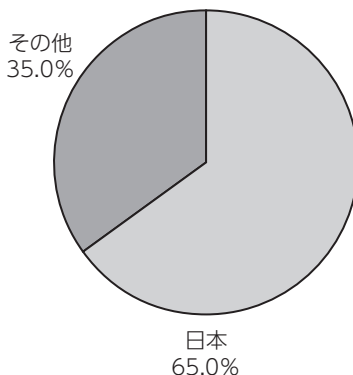
組入ファンド等

	比 率
ダイワ・マネー・マザーファンド	60.2%
超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド	1.2
先進国債券マザーファンド	1.2
米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	0.6
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	0.5
ダイワRICI [®] ヘッジ型マザーファンド	0.4
先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	0.4
新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	0.3
国内債券マザーファンド	0.3
国内株式マザーファンド	0.0
その他	35.0

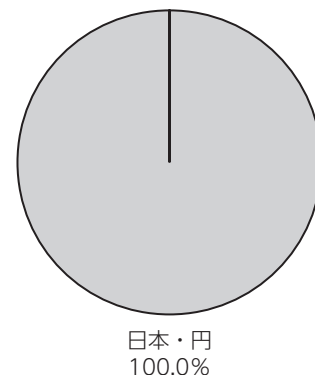
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2020年5月8日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2020年5月8日
純資産総額	17,857,922円
受益権総口数	19,344,145口
1万円当り基準価額	9,232円

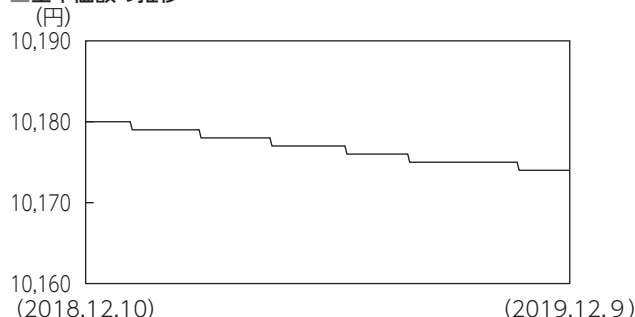
* 当期中における追加設定元本額は11,031,408円、同解約元本額は9,551,428円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ・マネー・マザーファンド（作成対象期間 2018年12月11日～2019年12月9日）

■基準価額の推移



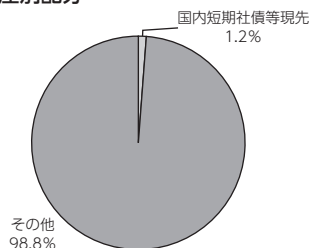
■1万口当りの費用の明細

項目	費用 (円)
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

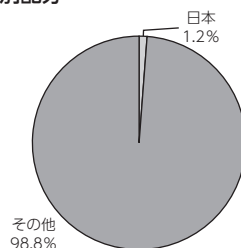
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
野村證券 (C P 現先)	1.2%
組入銘柄数	1銘柄

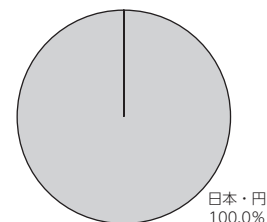
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

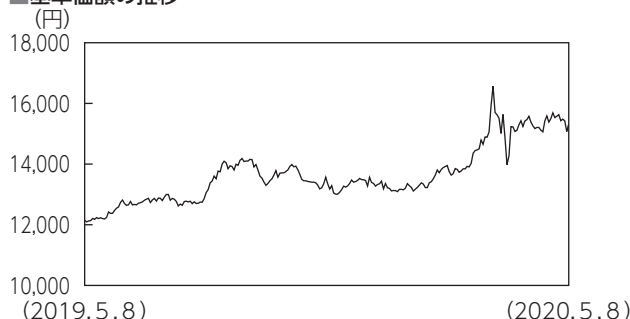
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド（作成対象期間 2019年5月9日～2020年5月8日）

■基準価額の推移



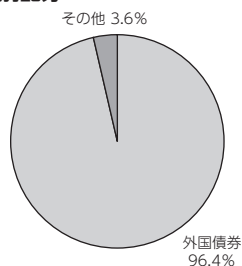
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	9 (8)
(その他)	(1)
合計	9

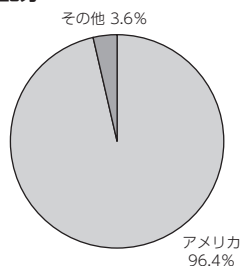
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Note/Bond 4.375% 2039/11/15	アメリカ・ドル	37.2%
United States Treasury Note/Bond 3.375% 2048/11/15	アメリカ・ドル	29.7
United States Treasury Note/Bond 2.875% 2046/11/15	アメリカ・ドル	29.5
組入銘柄数	3銘柄	

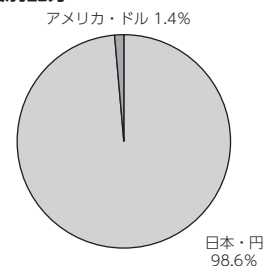
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

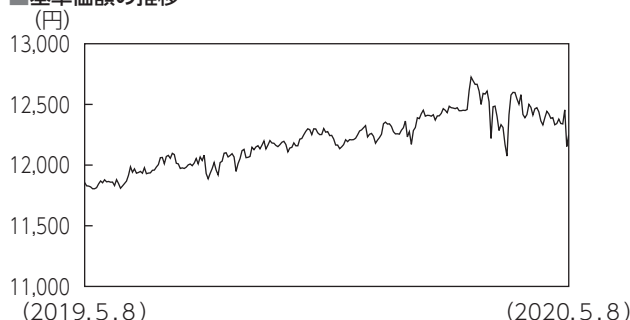
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆先進国債券マザーファンド（作成対象期間 2019年5月9日～2020年5月8日）

■基準価額の推移



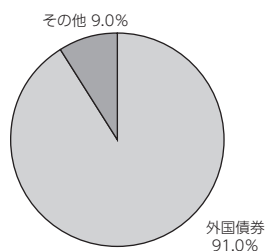
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	8 (7) (0)
合計	8

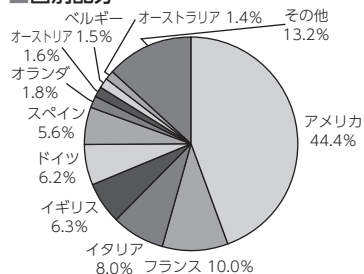
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Note/Bond 2.125% 2021/9/30	アメリカ・ドル	18.0%
United States Treasury Note/Bond 6.0% 2026/2/15	アメリカ・ドル	10.1
United States Treasury Note/Bond 3.125% 2048/5/15	アメリカ・ドル	7.2
United States Treasury Note/Bond 1.5% 2030/2/15	アメリカ・ドル	5.2
United States Treasury Note/Bond 4.375% 2039/11/15	アメリカ・ドル	3.9
FRENCH GOVERNMENT BOND 2.5% 2030/5/25	ユーロ	3.3
United Kingdom Gilt 4.25% 2055/12/7	イギリス・ポンド	3.3
FRENCH GOVERNMENT BOND 1.75% 2024/11/25	ユーロ	2.9
ITALIAN GOVERNMENT BOND 2.3% 2021/10/15	ユーロ	2.7
FRENCH GOVERNMENT BOND 3.25% 2045/5/25	ユーロ	2.3
組入銘柄数		47銘柄

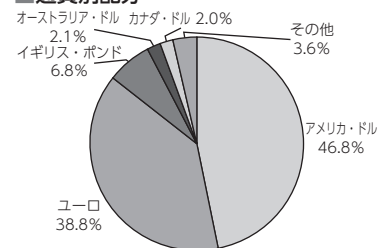
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

「DCスマート・アロケーション・Dガード」およびその関連ファンドであるケイマン籍の外国証券投資法人「“RICI”[®] Commodity Fund Ltd.」（そのサブファンドである「“RICI”[®] class A」を含みます。）（以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。）はJames Beeland Rogers、Jim Rogers[®]またはBeeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index[®]の決定、構成、算出において大和アセットマネジメント株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers[®]」、「Rogers International Commodity Index[®]」、「Rogers International Commodity[™]」および「RICI[®]」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers[®]またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。